

平成 29 年度

海老名市の財務 4 表

《統一的な基準による財務書類》



平成 31 年 3 月

財務部 企画財政課

目次

1	はじめに	1
2	統一的なモデルによる財務4表の特徴	2
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト計算書	3
	(3) 純資産変動計算書	4
	(4) 資金収支計算書	4
	(5) 財務4表の相互関係	5
3	財務4表の作成対象範囲	6
4	作成基準	6
5	平成29年度海老名市の財務4表	7
	(1) 一般会計等財務4表	7
	注記	12
	附属資料	17
	(2) 全体財務4表	26
	(3) 連結財務4表	31
6	平成29年度海老名市の連結財務4表の状況	36
7	財務指標の算定と結果	39
8	財務指標の分析	41
9	他市との比較【一般会計等】	42
	【参考資料】	
	○ 平成29年度海老名市財務4表の概要	43
	○ 平成29年度海老名市の市民1人あたりの一般会計等財務4表(要約版)	44
	○ 平成29年度海老名市の市民1人あたりの連結財務4表(要約版)	45
	○ 海老名市財務書類の推移	46

表紙 上段:(仮称)市道53号線バイパス開通 下段左:障害者支援センターあきば開設

下段右:下今泉保育園開設

1 はじめに

現在、官公庁で採用されている会計手法は、各年度・単年度の収支の状況を明らかにすることに主眼が置かれている現金主義・単式簿記であり、ストック情報やコスト情報が把握しにくいといった課題がありました。

このような課題に対応するため、平成18年8月31日に総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（総務事務次官通知）が示されました。同指針では、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」を活用して、関連団体等を含む連結ベースで財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の4表。以下「財務4表」という。）を整備し、情報開示することが求められました。

当時、多くの団体が簡便的な「総務省方式改定モデル」を採用する中、本市では、民間企業会計の会計実務を基に地方公共団体の特殊性を加味した精緻な財務諸表である「基準モデル」を採用し、平成20年度決算から財務4表を公表してきました。

しかしながら、多くの団体が採用する「総務省方式改定モデル」では、事業別や施設別の分析が不十分であることや、2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることで団体間を比較することが難しいなどの課題があったことから、総務省は、平成22年9月に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」を設置し議論を進め、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」を同研究会報告書により示しました。

また、平成27年1月には、当該基準のより詳細な内容等を記載した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」による財務書類を整備し、情報開示することが求められました。

こうしたことから、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を公表しています。

これまでも「基準モデル」による財務4表により、財務情報の開示は行っておりましたが、今後は全ての団体が「統一的な基準」による財務4表を作成することから、財務状況や他団体との比較が容易になると考えられ、本市の財政状況の特徴や課題を踏まえながら、更なる財政の健全化に努めてまいります。

2 統一的な基準による財務4表の特徴

(1) 貸借対照表【BS : Balance Sheet】

貸借対照表は、基準日時点における海老名市の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

① 資産

資産とは、将来の収益を生み出すために保有する資金等です。市が保有している現金預金、有価証券、土地、建物などの財産やソフトウェアなどをいいます。

② 負債

負債とは、将来、市が返済をしなければならない義務等をいいます。具体的には、地方債や職員の退職手当引当金などが該当します。

③ 純資産

純資産とは、従来からの市の活動によって獲得された余剰（または欠損）の蓄積残高をいいます。資産から負債を差し引いて計算されます。

□ 資産の区分

1 固定資産	所有財産や権利で、将来世代も利用可能な資源・便益
(1)有形固定資産	土地や建物などの固定資産で長期に利用する資産
①事業用資産	庁舎や学校など、事業活動を行うための資産
②インフラ資産	道路、公園、下水道施設など、社会基盤または都市生活基盤に係る資産
③物品	重要物品、機械器具などの資産
(2)無形固定資産	ソフトウェア、地上権など
(3)投資その他資産	有価証券等への投資や出資金、徴収不能引当金
2 流動資産	現金預金及び1年以内に回収期限が到来する債権
(1)現金預金	預金現金
(2)未収金	市税や使用料などのうち、過去1年以内の発生額
(3)短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
(4)基金	財政調整基金及び減債基金
(5)棚卸資産	売却を目的として保有している資産など
(6)その他	その他流動資産
(7)徴収不能引当金	徴収不能引当金

□ 負債の分類

1 固定負債	償還予定が1年超の地方債や退職手当引当金など
2 流動負債	1年以内に償還予定の地方債など

(2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に当たるものです。これにより、会計期間中の本市の業績、すなわち費用と収益の状況を明らかにするものです。

① 経常費用

費用とは、市が活動の成果を生み出すために支払う経費などをいいます。具体的には、職員の人件費や市庁舎の光熱水費、道路の維持補修費などが該当します。

② 経常収益

収益とは、市が活動の成果として受け取る経済的便益をいいます。具体的には、各種使用料や手数料、預金利息などが該当します。

③ 臨時損失

災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失が該当します。

④ 臨時利益

資産の売却により生じた利益などが該当します。

□ 行政コスト計算書の区分

1	経常費用	
	(1)業務費用	経常的な行政活動や行政サービス提供に係る費用
	①人件費	職員給与費や議員報酬、退職給与引当金繰入額など
	②物件費等	消耗品や備品の購入、委託料、施設の減価償却費や維持補修費など
	③その他の業務費用	公債費の利払分、徴収不能引当金繰入額など
	(2)移転費用	市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費
2	経常収益	使用料や手数料、財産貸付収入、預金利子など
3	臨時損失	災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失
4	臨時利益	資産の売却により生じた利益

(3) 純資産変動計算書【NW : Net Worth statement】

純資産変動計算書は、会計期間中の海老名市の純資産の変動（増減）を明らかにするものであり、貸借対照表の純資産の部を計算するものです。純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味しますので、その分、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

また、純資産の変動がどのような財源や要因で増減したかが、純資産変動計算書によって明らかになります。

□ 純資産変動計算書の区分

1 財源	会計期間中の純資産及びその内部構成の変動であって、行政コスト計算書には計上されない資源の流出入
(1) 税収	市税（市民税や固定資産税など）や、地方交付税、地方譲与税、分担金・負担金など
(2) 国県等補助金	国・県からの補助金等収入
2 固定資産の変動	固定資産や長期金融資産の増加に対し、どの程度の財源が充てられたかを示す。
3 資産評価差額	有価証券などの資産の評価差額など
4 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など
5 比例連結割合変更に伴う差額	経費負担割合等に応じて比例連結を行った一部事務組合等について、比例連結割合が変更された場合における純資産残高の差額調整（連結においてのみ使用）
6 その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

(4) 資金収支計算書【CF : Cash Flow statement】

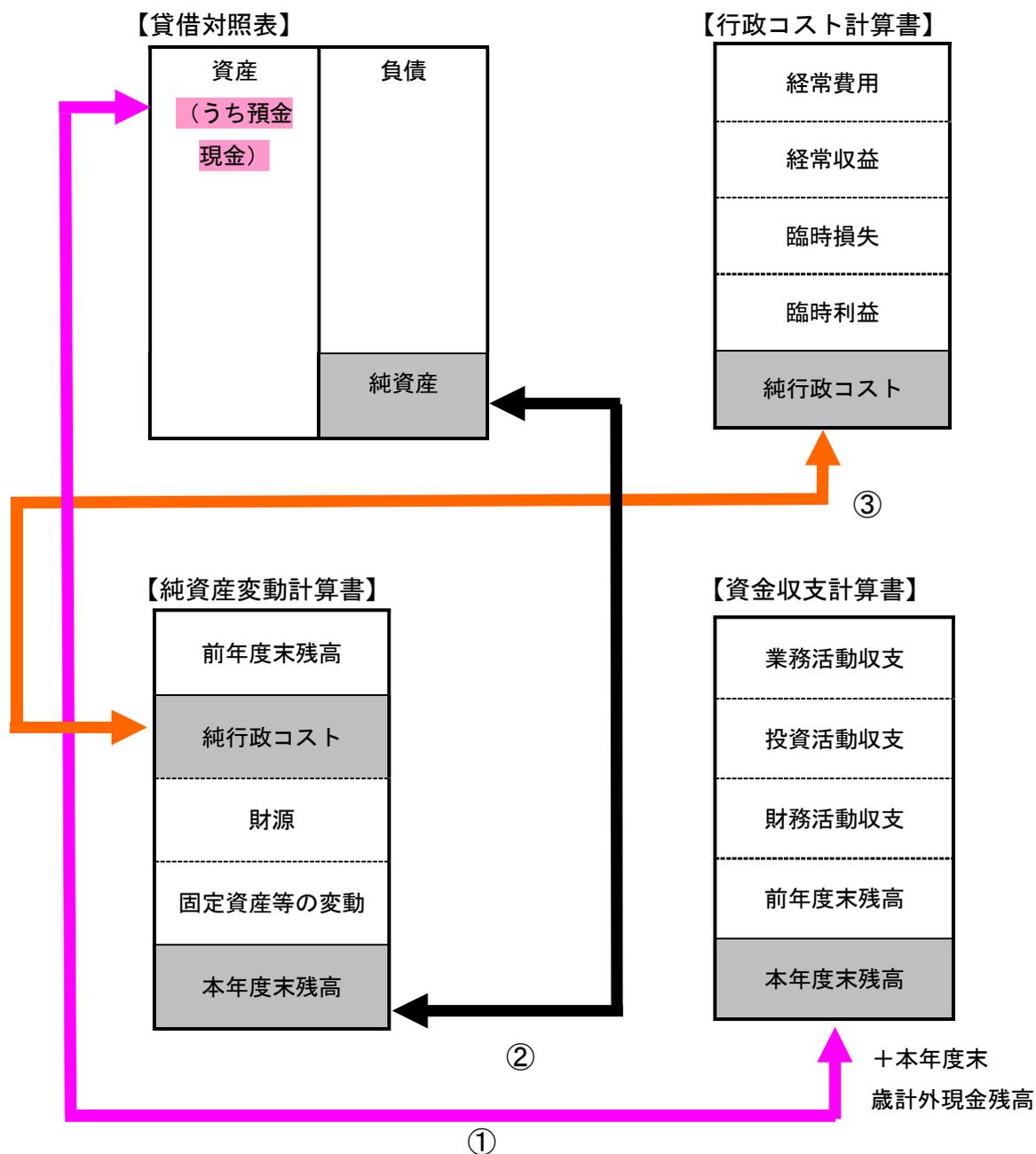
資金収支計算書は、海老名市の1年間の資金の動きを明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3区分により表示します。

□ 資金収支計算書の区分

1 本年度資金収支	経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分
(1) 業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
(2) 投資活動収支	学校、公園、道路などの資産形成や、当市、貸付金などの収入、支出など
(3) 財務活動収支	市債、借入金などの借入、償還など

(5) 財務4表の相互関係

統一的な基準に基づく財務4表の相互関係は次のとおりとなります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3 財務4表の作成対象範囲

財務4表の整備においては、地方公共団体及び関連団体等を含む連結ベースで作成し、公表することが要請されており、関連団体等には、一部事務組合・広域連合、地方三公社（住宅供給公社、道路公社、土地開発公社）、地方独立行政法人及び第三セクター等がありますが、それぞれ市町村の加入状況等によって異なります。

本市では、財務4表をそれぞれ一般会計等、全体、連結ベースで作成し対象範囲を以下のとおりとしています。

作成区分	連結財務4表		
	全体財務4表		
	一般会計等財務4表		
対象範囲	一般会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 公共下水道事業会計	高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

4 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成30年3月31日としました。平成30年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

5 平成29年度海老名市の財務4表

(1) 一般会計等財務4表(要約版)

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1.固定資産	<u>199,083,531</u>	1.固定負債	<u>27,481,100</u>
有形固定資産	194,390,047	地方債	24,439,235
事業用資産	90,692,027	長期未払金	0
インフラ資産	102,626,529	退職手当引当金	3,041,865
物品	1,071,492	損失補償等引当金	0
無形固定資産	82,494	その他	0
投資その他の資産	4,610,990	2.流動負債	<u>3,642,207</u>
2.流動資産	<u>4,814,939</u>	1年内償還予定地方債	2,661,080
現金預金	1,907,319	未払金	0
未収金	210,618	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	2,711,528	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	461,675
その他	0	預り金	519,453
徴収不能引当金	△ 14,525	その他	0
		負債合計	31,123,307
		純資産の部	
		純資産合計	172,775,162
資産合計	203,898,469	負債及び純資産合計	203,898,469

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	<u>35,805,158</u>
業務費用	18,768,145
人件費	7,060,216
物件費等	11,278,791
その他の業務費用	429,138
移転費用	17,037,013
補助金等	3,910,447
社会保障給付	10,133,245
他会計への繰出金	2,953,811
その他	39,511
2.経常収益	<u>1,111,903</u>
使用料及び手数料	420,052
その他	691,851
純経常行政コスト	34,693,254
3.臨時損失	14,068
4.臨時利益	555
純行政コスト	34,706,767

一般会計等

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	171,070,876
1.純行政コスト	△ 34,706,767
2.財源	<u>35,943,492</u>
税収等	26,638,142
国県等補助金	9,305,351
本年度差額	1,236,725
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	467,561
5.その他	0
本年度純資産変動額	1,704,286
本年度末純資産残高	172,775,162

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	3,640,709
業務支出	32,333,482
業務費用支出	15,296,468
移転費用支出	17,037,013
業務収入	35,518,916
税収等収入	26,687,882
国県等補助金収入	7,724,489
使用料及び手数料収入	420,922
その他収入	685,622
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	455,274
2.投資活動収支	△ 3,806,387
投資活動支出	5,427,751
公共施設等整備費支出	4,481,314
基金積立金支出	946,436
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,621,364
国県等補助金収入	1,125,587
基金取崩収入	448,933
貸付金元金回収収入	2,234
資産売却収入	44,610
その他の収入	0
3.財務活動収支	72,759
財務活動支出	2,552,931
地方債償還支出	2,552,931
その他の支出	0
財務活動収入	2,625,690
地方債発行収入	2,625,690
その他の収入	0
本年度資金収支額	△ 92,919
前年度末資金残高	1,480,785
本年度末資金残高	1,387,866
前年度末歳計外現金残高	500,100
本年度歳計外現金増減額	19,353
本年度末歳計外現金残高	519,453
本年度末現金預金残高	1,907,319

1 一般会計等貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	199,083,531	固定負債	27,481,100
有形固定資産	194,390,047	地方債	24,439,235
事業用資産	90,692,027	長期未払金	0
土地	62,436,778	退職手当引当金	3,041,865
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	57,443,818	その他	0
建物減価償却累計額	△ 30,335,520	流動負債	3,642,207
工作物	3,067,206	1年内償還予定地方債	2,661,080
工作物減価償却累計額	△ 2,146,940	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	461,675
航空機	0	預り金	519,453
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	31,123,307
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	226,686	固定資産等形成分	201,795,058
インフラ資産	102,626,529	余剰分(不足分)	△ 29,019,896
土地	66,771,441		
建物	6,612,332		
建物減価償却累計額	△ 3,451,814		
工作物	97,035,094		
工作物減価償却累計額	△ 65,467,594		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,127,070		
物品	4,156,677		
物品減価償却累計額	△ 3,085,185		
無形固定資産	82,494		
ソフトウェア	82,494		
その他	0		
投資その他の資産	4,610,990		
投資及び出資金	52,646		
有価証券	8,880		
出資金	43,766		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	691,025		
長期貸付金	20,513		
基金	3,896,279		
減債基金	183,155		
その他	3,713,124		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 49,472		
流動資産	4,814,939		
現金預金	1,907,319		
未収金	210,618		
短期貸付金	0		
基金	2,711,528		
財政調整基金	2,611,528		
減債基金	100,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 14,525		
資産合計	203,898,469	純資産合計	172,775,162
		負債及び純資産合計	203,898,469

【様式第2号】

2 一般会計等行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,805,158
業務費用	18,768,145
人件費	7,060,216
職員給与費	6,842,584
賞与等引当金繰入額	8,585
退職手当引当金繰入額	△ 157,649
その他	366,696
物件費等	11,278,791
物件費	7,547,763
維持補修費	157,932
減価償却費	3,568,850
その他	4,245
その他の業務費用	429,138
支払利息	211,218
徴収不能引当金繰入額	51,890
その他	166,029
移転費用	17,037,013
補助金等	3,910,447
社会保障給付	10,133,245
他会計への繰出金	2,953,811
その他	39,511
経常収益	1,111,903
使用料及び手数料	420,052
その他	691,851
純経常行政コスト	34,693,254
臨時損失	14,068
災害復旧事業費	0
資産除売却損	9,958
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	4,110
臨時利益	555
資産売却益	555
その他	0
純行政コスト	34,706,767

【様式第3号】

3 一般会計等純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	171,070,876	200,056,682	△ 28,985,806
純行政コスト(△)	△ 34,706,767		△ 34,706,767
財源	35,943,492		35,943,492
税収等	26,638,142		26,638,142
国県等補助金	9,305,351		9,305,351
本年度差額	1,236,725		1,236,725
固定資産等の変動(内部変動)		1,270,815	△ 1,270,815
有形固定資産等の増加		7,272,262	△ 7,272,262
有形固定資産等の減少		△ 6,413,811	6,413,811
貸付金・基金等の増加		1,459,111	△ 1,459,111
貸付金・基金等の減少		△ 1,046,747	1,046,747
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	467,561	467,561	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	1,704,286	1,738,376	△ 34,090
本年度末純資産残高	172,775,162	201,795,058	△ 29,019,896

【様式第4号】

4 一般会計等資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,333,482
業務費用支出	15,296,468
人件費支出	7,209,281
物件費等支出	7,733,869
支払利息支出	211,218
その他の支出	142,101
移転費用支出	17,037,013
補助金等支出	3,910,447
社会保障給付支出	10,133,245
他会計への繰出支出	2,953,811
その他の支出	39,511
業務収入	35,518,916
税収等収入	26,687,882
国県等補助金収入	7,724,489
使用料及び手数料収入	420,922
その他の収入	685,622
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	455,274
業務活動収支	3,640,709
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,427,751
公共施設等整備費支出	4,481,314
基金積立金支出	946,436
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	1,621,364
国県等補助金収入	1,125,587
基金取崩収入	448,933
貸付金元金回収収入	2,234
資産売却収入	44,610
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,806,387
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,552,931
地方債償還支出	2,552,931
その他の支出	0
財務活動収入	2,625,690
地方債発行収入	2,625,690
その他の収入	0
財務活動収支	72,759
本年度資金収支額	△ 92,919
前年度末資金残高	1,480,785
本年度末資金残高	1,387,866
前年度末歳計外現金残高	500,100
本年度歳計外現金増減額	19,353
本年度末歳計外現金残高	519,453
本年度末現金預金残高	1,907,319

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

ア 道路、河川及び水路の敷地以外

イ 道路、河川及び水路の敷地

昭和 59 年度以前に取得したもの・・・備忘価額 1 円

昭和 60 年度以後に取得したもの・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものや無償で取得したものは備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

② 出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(3ヶ月以内の短期投資等)を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額等が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しております。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な偶発事象

該当ありません。

4 偶発債務

会計年度末において現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもののうち、次に掲げるものを記載

- ① 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））
該当ありません。
- ② その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 の規定に基づき出納整理期間が設けられており、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
- ④ 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率の算定に必要とされる事項

実質赤字 1,539,354 千円

標準財政規模の額 23,971,610 千円

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
6,978,166 千円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
- | | |
|--------|--------------|
| 継続費繰越額 | |
| (一般会計) | 506,444 千円 |
| 繰越明許費 | |
| (一般会計) | 1,215,973 千円 |
| 事故繰越額 | |
| (一般会計) | 0 千円 |

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
- | | |
|----|------|
| 土地 | 0 千円 |
|----|------|
- ② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
積立不足額はありません。
- ③ 基金借入金（繰越運用）の内容
繰越運用の実績はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
- | | |
|--|--------------|
| | 1,871,674 千円 |
|--|--------------|
- ⑤ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|--|---------------|
| イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 | 27,100,315 千円 |
| ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 | 1,179,565 千円 |
| ハ. 一般会計等以外の特別会計に係る地方債の償還に
充てるための一般会計等からの繰入見込額 | 2,066,841 千円 |
| ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 | 2,300,791 千円 |
| ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 | 3,175,025 千円 |
| ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 | 0 千円 |
| ト. 連結実質赤字額 | 0 千円 |
| チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 | 0 千円 |
| リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 | 7,260,154 千円 |
| ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 | 4,887,456 千円 |

ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に
算入されることが見込まれる額 19,150,375 千円

⑥ 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 2,470 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上し
ております。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しております。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支	3,640,709 千円
支払利息収支	211,218 千円
投資活動収支	△3,806,387 千円
基礎的財政収支	45,540 千円

② 一時借入金

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子予算額	494 千円

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	120,624,988	2,944,705	395,206	123,174,487	32,482,461	1,398,145	90,692,027
土地	61,521,976	1,129,451	214,650	62,436,778	0	0	62,436,778
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	53,427,076	1,006,564	49,609	54,384,031	29,516,036	1,157,777	24,867,995
建物付属設備	2,618,789	440,997	0	3,059,786	819,484	169,596	2,240,302
工作物	2,914,154	153,752	700	3,067,206	2,146,940	70,771	920,265
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	142,993	213,941	130,248	226,686	0	0	226,686
インフラ資産	169,527,047	4,471,238	2,452,349	171,545,937	68,919,408	1,905,498	102,626,529
橋梁（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共土地）	1,566,241	687,711	12,453	2,241,499	0	0	2,241,499
公園（公共土地）	63,524,131	126,284	629,690	63,020,725	0	0	63,020,725
下水道（公共土地）	3,172	0	0	3,172	0	0	3,172
防火水槽（公共土地）	629,613	18,644	0	648,257	0	0	648,257
下水処理（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共土地）	857,788	0	0	857,788	0	0	857,788
橋梁（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共建物）	6,609,172	3,161	0	6,612,332	3,451,814	147,645	3,160,518
下水道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
下水処理（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0
橋梁（公共工作物）	25,949,691	59,334	37,180	25,971,845	9,777,764	525,215	16,194,081
道路（公共工作物）	50,276,547	2,791,803	0	53,068,350	39,221,956	1,054,441	13,846,395
公園（公共工作物）	14,949,931	32,814	0	14,982,745	14,019,551	128,516	963,194
下水道（公共工作物）	20,876	794	0	21,670	710	710	20,960
防火水槽（公共工作物）	2,753,288	0	19,496	2,733,792	2,360,755	41,130	373,037
下水処理（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共工作物）	1,929	0	0	1,929	193	193	1,736
農道（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	2,162,640	717,960	1,753,530	1,127,070	0	0	1,127,070
物品	3,987,724	237,214	68,261	4,156,677	3,085,185	248,274	1,071,492
機械器具	0	0	0	0	0	0	0
物品	3,987,724	237,214	68,261	4,156,677	3,085,185	248,274	1,071,492
美術品	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	124,236	40,264	0	164,500	82,006	16,934	82,494
ソフトウェア	124,236	40,264	0	164,500	82,006	16,934	82,494
地上権	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0
合計	294,263,995	7,693,422	2,915,816	299,041,601	104,569,060	3,568,850	194,472,541

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,710,996	62,478,379	5,220,181	2,050,789	55,070	4,254,230	10,922,175	90,692,027
土地	1,215,076	47,056,380	2,747,866	811,485	5,158	2,125,896	8,474,710	62,436,778
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	4,386,859	13,640,972	2,084,227	1,182,203	46,292	1,449,122	2,078,321	24,867,995
建物付属設備	98,897	1,563,612	343,141	29,039	3,619	26,969	175,025	2,240,302
工作物	8,923	180,023	44,947	0	0	647,731	38,642	920,265
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,242	37,392	0	28,062	0	4,512	155,478	226,686
インフラ資産	76,481,443	24,929,266	0	0	182,725	1,024,037	9,058	102,626,529
橋梁（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共土地）	2,232,441	0	0	0	0	0	9,058	2,241,499
河川（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共土地）	41,453,904	21,566,821	0	0	0	0	0	63,020,725
下水道（公共土地）	3,172	0	0	0	0	0	0	3,172
防火水槽（公共土地）	0	0	0	0	0	648,257	0	648,257
下水処理（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共土地）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共土地）	855,045	0	0	0	0	2,743	0	857,788
橋梁（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
道路（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
河川（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
公園（公共建物）	161,301	2,999,216	0	0	0	0	0	3,160,518
下水道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
防火水槽（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
農道（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共建物）	0	0	0	0	0	0	0	0
橋梁（公共工作物）	16,194,081	0	0	0	0	0	0	16,194,081
道路（公共工作物）	13,831,767	0	0	0	14,627	0	0	13,846,395
河川（公共工作物）	0	0	0	0	168,098	0	0	168,098
公園（公共工作物）	599,966	363,228	0	0	0	0	0	963,194
下水道（公共工作物）	20,960	0	0	0	0	0	0	20,960
防火水槽（公共工作物）	0	0	0	0	0	373,037	0	373,037
下水処理（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0	0
トンネル（公共工作物）	1,736	0	0	0	0	0	0	1,736
農道（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他（公共工作物）	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の公共用財産	0	0	0	0	0	0	0	0
公共用財産建設仮勘定	1,127,070	0	0	0	0	0	0	1,127,070
物品	14,171	262,563	17,488	56,635	10,330	580,808	129,497	1,071,492
機械器具	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	14,171	262,563	17,488	56,635	10,330	580,808	129,497	1,071,492
美術品	0	0	0	0	0	0	0	0
無形固定資産	0	0	22,005	4,754	1,503	3,265	50,966	82,494
ソフトウェア	0	0	22,005	4,754	1,503	3,265	50,966	82,494
地上権	0	0	0	0	0	0	0	0
著作権・特許権	0	0	0	0	0	0	0	0
電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	82,206,610	87,670,207	5,259,674	2,112,178	249,628	5,862,340	11,111,697	194,472,541

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
海老名土地開発公社	1,000	1,968	0	1,968	1,000	100%	1,968	0	1,000
合計									

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社テレビ神奈川	8,880	23,599,213	18,483,074	5,116,139	3,600,000	0.25%	12,619	0	8,880	8,880
神奈川県農業信用基金協会	680	233,957,545	223,114,339	10,843,206	5,308,030	0.01%	1,389	0	680	680
公益財団法人神奈川県農業公社	200	237,770	126,407	111,363	-	-	-	0	200	200
神奈川県信用保証協会	31,370	854,904,187	772,356,186	82,548,001	55,369,279	0.06%	46,768	0	31,370	31,370
公益財団法人かながわ国際交流財団	1,097	4,633,947	56,322	4,577,625	916,802	0.12%	5,477	0	1,097	1,097
公益財団法人かながわ健康財団	819	949,908	40,635	909,273	189,124	0.43%	3,937	0	819	819
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	3,000	513,825	741	513,084	500,000	0.60%	3,078	0	3,000	3,000
地方公共団体金融機構	5,600	24,755,829,000	24,488,401,000	267,428,000	16,602,000	0.03%	90,205	0	5,600	5,600
合計	42,766	25,851,026,182	25,484,095,630	366,930,552	78,885,235	1.26%	150,854	0	42,766	42,766

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
海老名市市政調整基金	2,611,528				2,611,528	2,611,528
海老名市新まちづくり基金	1,818,126				1,818,126	1,818,126
海老名市市債管理基金	283,155				283,155	283,155
海老名市公共施設等あんしん基金	1,695,069				1,695,069	1,695,069
海老名市応援まごころ基金	199,928				199,928	199,928
合計	6,607,806	0	0	0	6,607,806	6,607,806

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
自治会集会所等建設事業資金貸付金	16,470	0	0	0	18,055
住宅新築資金貸付金	4,043	0	0	0	4,692
合計	20,513	0	0	0	22,747

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
自治会集会所等建設事業資金貸付金	16,470	0
住宅新築資金貸付金	4,043	0
小計	20,513	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	361,094	25,852
固定資産税	171,151	12,253
軽自動車税	5,533	396
都市計画税	23,130	1,656
その他	13,171	943
その他の未収金		
使用料・手数料	3,610	258
諸収入	113,335	8,114
小計	691,025	49,472
合計	711,537	49,472

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	112,216	7,739
固定資産税	64,394	4,441
軽自動車税	3,043	210
都市計画税	8,787	606
その他	2,114	146
その他の未収金	0	0
使用料及び手数料	1,410	97
諸収入	18,655	1,287
小計	210,618	14,525
合計	210,618	14,525

(2) 負債項目の明細

① 地方債等（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	7,610,238	786,556	3,833,656	2,367,998	0	343,084	1,013,600	0	977,400	88,100
公営住宅建設	173,633	13,176	20,530	153,103	0	0	0	0	0	0
災害復旧	25,300	4,175	25,300	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	5,518,979	538,965	2,085,806	1,479,996	187,820	732,995	400,000	0	400,000	632,363
一般単独事業	7,793,655	627,279	276,206	2,357,544	720,000	1,112,142	586,400	0	222,600	3,105,163
その他	2,359,471	187,888	5,722	282,065	0	0	0	0	0	2,071,685
【特別分】										
臨時財政対策債	2,988,568	331,790	2,243,543	458,232	0	286,793	0	0	0	0
減税補てん債	630,153	170,935	630,153	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	316	316	316	0	0	0	0	0	0	0
合計	27,100,313	2,661,080	9,121,232	7,098,938	907,820	2,475,014	2,000,000	0	1,600,000	5,897,311

②地方債等（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
27,100,315	24,334,232	2,565,575	54,928	5,021	124,354	6,337	9,868	0.74%

③地方債等（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
27,100,315	2,758,580	2,681,435	2,645,445	2,539,091	2,075,604	7,694,596	4,756,193	1,864,740	84,631

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (長期延滞債権に対するもの)	57,236	49,472	57,236	0	49,472
徴収不能引当金 (未収金に対するもの)	16,544	14,525	16,544	0	14,525
賞与等引当金	453,090	461,675	0	453,090	461,675
退職手当引当金	3,199,514	3,041,865	0	3,199,514	3,041,865
合計	3,726,384	3,567,537	73,780	3,652,604	3,567,537

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細書

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	高座清掃施設組合負担金	高座清掃施設組合	54,205	高座清掃施設組合に対する整備費負担金
	民間保育所施設補助金	民間保育所	410,875	民間保育所に対する支援
	自治会集会所等設置事業補助金	自治会等	19,782	自治会集会所等の設置に対する支援
	その他		11,816	
	計		496,678	
その他の補助金等	神奈川県後期高齢者医療広域連合市町村負担金	神奈川県後期高齢者医療広域連合	704,026	一部事務組合に対する負担金
	高座清掃施設組合負担金	高座清掃施設組合	681,360	広域連合に対する負担金
	民間保育所運営費補助事業費	民間保育所	234,509	消費税引き上げによる影響緩和
	学童保育支援事業費	学童保育	226,821	民間保育所に対する支援
	経済対策臨時福祉給付金支給事業費	支給対象者	203,295	私立幼稚園通園児保護者の経費負担軽減
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	167,760	学童に対する支援
	社会福祉協議会運営費交付金等	社会福祉協議会	101,387	民間保育所に対する支援
	民間保育所運営費補助事業費	民間保育所	87,782	社会福祉協議会の管理運営に関する支援
	救急医療確保対策事業費補助金	海老名市医師会	86,014	二次救急医療、病院群輪番制に対する支援
	中小企業信用保証料補助金	中小企業	54,293	中小企業信用保証に対する支援
	その他		866,522	
	計		3,413,769	
合計			3,910,447	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	0	
		地方譲与税	256,702	
		利子割交付金	25,801	
		配当割交付金	121,351	
		株式等譲渡所得割交付金	130,705	
		地方消費税交付金	2,237,680	
		自動車取得税交付金	138,944	
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	300	
		地方特例交付金	100,518	
		地方交付税	51,316	
		交通安全対策特別交付金	17,966	
		分担金及び負担金	0	
		寄附金	185,754	
		他会計繰入金	42,965	
	小計		3,310,002	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,089,302
			都道府県等支出金	36,285
			計	1,125,587
		経常的補助金	国庫支出金	5,803,116
			都道府県等支出金	2,376,647
			計	8,179,763
	小計		9,305,350	
	合計		12,615,352	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	34,706,767	8,090,193	-	26,409,503	3,568,850
有形固定資産等の増加	7,272,262	1,215,158	2,347,400	1,028,626	2,681,078
貸付金・基金等の増加	1,459,111	-	-	1,459,111	-
その他	-	-	-	-	-
合計	43,438,140	9,305,351	2,347,400	28,897,240	6,249,928

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金預金	1,907,319
合計	1,907,319

(2) 全体財務4表(要約版)

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	245,604,112	1.固定負債	66,561,241
有形固定資産	236,625,649	地方債等	36,577,616
事業用資産	90,692,027	長期未払金	0
インフラ資産	144,836,354	退職手当引当金	3,041,865
物品	1,097,268	損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,498,009	その他	26,941,760
投資その他の資産	6,480,453	2.流動負債	5,636,688
2.流動資産	6,838,727	1年内償還予定地方債等	3,857,160
現金預金	3,391,498	未払金	772,017
未収金	715,379	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	2,768,564	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	486,458
その他	0	預り金	521,053
徴収不能引当金	△ 36,714	その他	0
		負債合計	72,197,929
		純資産の部	
		純資産合計	180,244,910
資産合計	252,442,839	負債及び純資産合計	252,442,839

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	58,243,687
業務費用	21,915,834
人件費	7,395,079
物件費等	13,582,418
その他の業務費用	938,337
移転費用	36,327,853
補助金等	26,155,098
社会保障給付	10,133,245
その他	39,511
2.経常収益	2,949,212
使用料及び手数料	2,095,347
その他	853,866
純経常行政コスト	55,294,475
3.臨時損失	22,411
4.臨時利益	2,030
純行政コスト	55,314,856

全体

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	178,123,617
1.純行政コスト	△ 55,314,856
2.財源	56,968,588
税金等	42,067,803
国県等補助金	14,900,785
本年度差額	1,653,732
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	467,561
5.その他	0
本年度純資産変動額	2,121,294
本年度末純資産残高	180,244,910

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	5,320,806
業務支出	52,445,292
業務費用支出	16,117,439
移転費用支出	36,327,853
業務収入	57,317,692
税金等収入	41,071,197
国県等補助金収入	13,319,924
使用料及び手数料収入	2,078,935
その他収入	847,636
臨時支出	8,343
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	8,343
臨時収入	456,750
2.投資活動収支	△ 4,559,930
投資活動支出	6,592,937
公共施設等整備費支出	5,474,442
基金積立金支出	1,118,494
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,033,007
国県等補助金収入	1,257,317
基金取崩収入	652,946
貸付金元金回収収入	2,234
資産売却収入	44,610
その他の収入	75,900
3.財務活動収支	△ 24,035
財務活動支出	3,764,575
地方債等償還支出	3,764,575
その他の支出	0
財務活動収入	3,740,540
地方債等発行収入	3,740,540
その他の収入	0
本年度資金収支額	736,841
前年度末資金残高	2,135,204
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,872,045
前年度末歳計外現金残高	500,100
本年度歳計外現金増減額	19,353
本年度末歳計外現金残高	519,453
本年度末現金預金残高	3,391,498

【様式第1号】

1 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	245,604,112	固定負債	66,561,241
有形固定資産	236,625,649	地方債等	36,577,616
事業用資産	90,692,027	長期未払金	0
土地	62,436,778	退職手当引当金	3,041,865
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	57,443,818	その他	26,941,760
建物減価償却累計額	△ 30,335,520	流動負債	5,636,688
工作物	3,067,206	1年内償還予定地方債等	3,857,160
工作物減価償却累計額	△ 2,146,940	未払金	772,017
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	486,458
航空機	0	預り金	521,053
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	72,197,929
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	226,686	固定資産等形成分	248,372,675
インフラ資産	144,836,354	余剰分(不足分)	△ 68,127,765
土地	69,085,614		
建物	6,612,332		
建物減価償却累計額	△ 3,451,814		
工作物	138,252,191		
工作物減価償却累計額	△ 66,933,569		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,271,600		
物品	4,191,752		
物品減価償却累計額	△ 3,094,484		
無形固定資産	2,498,009		
ソフトウェア	223,017		
その他	2,274,993		
投資その他の資産	6,480,453		
投資及び出資金	56,756		
有価証券	8,880		
出資金	47,876		
その他	0		
長期延滞債権	2,081,874		
長期貸付金	20,513		
基金	4,491,590		
減債基金	183,155		
その他	4,308,435		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 170,280		
流動資産	6,838,727		
現金預金	3,391,498		
未収金	715,379		
短期貸付金	0		
基金	2,768,564		
財政調整基金	2,668,564		
減債基金	100,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 36,714		
繰延資産	0	純資産合計	180,244,910
資産合計	252,442,839	負債及び純資産合計	252,442,839

【様式第2号】

2 全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	58,243,687
業務費用	21,915,834
人件費	7,395,079
職員給与費	7,130,163
賞与等引当金繰入額	16,208
退職手当引当金繰入額	△ 157,649
その他	406,357
物件費等	13,582,418
物件費	8,189,837
維持補修費	194,252
減価償却費	5,194,083
その他	4,245
その他の業務費用	938,337
支払利息	484,196
徴収不能引当金繰入額	181,893
その他	272,248
移転費用	36,327,853
補助金等	26,155,098
社会保障給付	10,133,245
その他	39,511
経常収益	2,949,212
使用料及び手数料	2,095,347
その他	853,866
純経常行政コスト	55,294,475
臨時損失	22,411
災害復旧事業費	0
資産除売却損	9,958
損失補償等引当金繰入額	0
その他	12,453
臨時利益	2,030
資産売却益	555
その他	1,476
純行政コスト	55,314,856

【様式第3号】

3 全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	178,123,617	245,652,260	△ 67,528,644
純行政コスト(△)	△ 55,314,856		△ 55,314,856
財源	56,968,588		56,968,588
税金等	42,067,803		42,067,803
国県等補助金	14,900,785		14,900,785
本年度差額	1,653,732		1,653,732
固定資産等の変動(内部変動)		2,252,854	△ 2,252,854
有形固定資産等の増加		8,408,660	△ 8,408,660
有形固定資産等の減少		△ 6,415,386	6,415,386
貸付金・基金等の増加		2,035,651	△ 2,035,651
貸付金・基金等の減少		△ 1,776,071	1,776,071
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	467,561	467,561	
その他	0	0	-
本年度純資産変動額	2,121,294	2,720,415	△ 599,121
本年度末純資産残高	180,244,910	248,372,675	△ 68,127,765

【様式第4号】

4 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	52,445,292
業務費用支出	16,117,439
人件費支出	7,534,196
物件費等支出	7,901,202
支払利息支出	484,196
その他の支出	197,845
移転費用支出	36,327,853
補助金等支出	26,155,098
社会保障給付支出	10,133,245
その他の支出	39,511
業務収入	57,317,692
税金等収入	41,071,197
国県等補助金収入	13,319,924
使用料及び手数料収入	2,078,935
その他の収入	847,636
臨時支出	8,343
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	8,343
臨時収入	456,750
業務活動収支	5,320,806
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,592,937
公共施設等整備費支出	5,474,442
基金積立金支出	1,118,494
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,033,007
国県等補助金収入	1,257,317
基金取崩収入	652,946
貸付金元金回収収入	2,234
資産売却収入	44,610
その他の収入	75,900
投資活動収支	△ 4,559,930
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,764,575
地方債等償還支出	3,764,575
その他の支出	0
財務活動収入	3,740,540
地方債等発行収入	3,740,540
その他の収入	0
財務活動収支	△ 24,035
本年度資金収支額	736,841
前年度末資金残高	2,135,204
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,872,045
前年度末歳計外現金残高	500,100
本年度歳計外現金増減額	19,353
本年度末歳計外現金残高	519,453
本年度末現金預金残高	3,391,498

(3) 連結財務4表(要約版)

① 貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	253,219,417	1.固定負債	71,117,595
有形固定資産	241,726,065	地方債等	38,791,218
事業用資産	95,609,562	長期未払金	0
インフラ資産	145,017,219	退職手当引当金	5,384,617
物品	1,099,285	損失補償等引当金	0
無形固定資産	2,498,025	その他	26,941,760
投資その他の資産	8,995,326	2.流動負債	6,593,318
2.流動資産	8,731,562	1年内償還予定地方債等	3,880,575
現金預金	4,831,544	未払金	1,681,015
未収金	1,155,887	未払費用	3,208
短期貸付金	0	前受金	0
基金	2,780,845	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	506,058
その他	0	預り金	522,461
徴収不能引当金	△ 36,714	その他	0
		負債合計	77,710,913
		純資産の部	
		純資産合計	184,240,066
資産合計	261,950,979	負債及び純資産合計	261,950,979

② 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
1.経常費用	67,787,264
業務費用	23,307,689
人件費	7,639,634
物件費等	14,523,720
その他の業務費用	1,144,336
移転費用	44,479,575
補助金等	34,273,970
社会保障給付	10,133,341
その他	72,264
2.経常収益	3,829,792
使用料及び手数料	2,276,989
その他	1,552,803
純経常行政コスト	63,957,472
3.臨時損失	23,425
4.臨時利益	2,038
純行政コスト	63,978,860

連結

③ 純資産変動計算書

(単位:千円)

	金額
前年度末純資産残高	181,579,765
1.純行政コスト	△ 63,978,860
2.財源	66,172,179
税金等	46,124,169
国県等補助金	20,048,010
本年度差額	2,193,319
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	457,178
5.比例連結割合変更に伴う差額	9,812
6.その他	△ 9
本年度純資産変動額	2,660,301
本年度末純資産残高	184,240,066

④ 資金収支計算書

(単位:千円)

1.業務活動収支	5,215,780
業務支出	61,905,173
業務費用支出	17,424,980
移転費用支出	44,480,192
業務収入	65,995,468
税金等収入	45,122,893
国県等補助金収入	17,751,067
使用料及び手数料収入	2,259,061
その他収入	862,447
臨時支出	8,343
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	8,343
臨時収入	1,133,828
2.投資活動収支	△ 6,264,276
投資活動支出	8,842,022
公共施設等整備費支出	7,540,579
基金積立金支出	1,301,443
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,577,746
国県等補助金収入	1,716,069
基金取崩収入	734,262
貸付金元金回収収入	2,234
資産売却収入	44,610
その他の収入	80,570
3.財務活動収支	1,756,417
財務活動支出	3,773,697
地方債等償還支出	3,773,696
その他の支出	1
財務活動収入	5,530,114
地方債等発行収入	5,530,114
その他の収入	0
本年度資金収支額	707,921
前年度末資金残高	3,604,055
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,294
本年度末資金残高	4,310,682
前年度末歳計外現金残高	501,904
本年度歳計外現金増減額	18,958
本年度末歳計外現金残高	520,861
本年度末現金預金残高	4,831,544

【様式第1号】

1 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	253,219,417	固定負債	71,117,595
有形固定資産	241,726,065	地方債等	38,791,218
事業用資産	95,609,562	長期未払金	0
土地	63,402,821	退職手当引当金	5,384,617
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	71,904,586	その他	26,941,760
建物減価償却累計額	△ 44,052,519	流動負債	6,593,318
工作物	3,659,832	1年内償還予定地方債等	3,880,575
工作物減価償却累計額	△ 2,638,126	未払金	1,681,015
船舶	0	未払費用	3,208
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	506,058
航空機	0	預り金	522,461
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	77,710,913
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,332,967	固定資産等形成分	256,000,262
インフラ資産	145,017,219	余剰分(不足分)	△ 71,760,196
土地	69,266,479	他団体出資等分	0
建物	6,612,332		
建物減価償却累計額	△ 3,451,814		
工作物	138,252,191		
工作物減価償却累計額	△ 66,933,569		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,271,600		
物品	4,223,691		
物品減価償却累計額	△ 3,124,406		
無形固定資産	2,498,025		
ソフトウェア	223,033		
その他	2,274,993		
投資その他の資産	8,995,326		
投資及び出資金	56,798		
有価証券	8,880		
出資金	46,876		
その他	1,042		
長期延滞債権	2,084,247		
長期貸付金	20,513		
基金	7,004,048		
減債基金	183,155		
その他	6,820,893		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 170,280		
流動資産	8,731,562		
現金預金	4,831,544		
未収金	1,155,887		
短期貸付金	0		
基金	2,780,845		
財政調整基金	2,680,845		
減債基金	100,000		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 36,714		
繰延資産	0	純資産合計	184,240,066
資産合計	261,950,979	負債及び純資産合計	261,950,979

【様式第2号】

2 連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	67,787,264
業務費用	23,307,689
人件費	7,639,634
職員給与費	7,215,884
賞与等引当金繰入額	35,808
退職手当引当金繰入額	△ 156,909
その他	544,850
物件費等	14,523,720
物件費	8,637,317
維持補修費	425,164
減価償却費	5,456,982
その他	4,257
その他の業務費用	1,144,336
支払利息	485,730
徴収不能引当金繰入額	181,893
その他	476,713
移転費用	44,479,575
補助金等	34,273,970
社会保障給付	10,133,341
その他	72,264
経常収益	3,829,792
使用料及び手数料	2,276,989
その他	1,552,803
純経常行政コスト	63,957,472
臨時損失	23,425
災害復旧事業費	0
資産除売却損	10,606
損失補償等引当金繰入額	0
その他	12,819
臨時利益	2,038
資産売却益	555
その他	1,483
純行政コスト	63,978,860

3 連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計			他団体出資等分
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	181,579,765	251,210,249	△ 69,630,483	0
純行政コスト(△)	△ 63,978,860		△ 63,978,860	0
財源	66,172,179		66,172,179	0
税金等	46,124,169		46,124,169	0
国県等補助金	20,048,010		20,048,010	0
本年度差額	2,193,319		2,193,319	0
固定資産等の変動(内部変動)		4,325,107	△ 4,325,107	
有形固定資産等の増加		10,457,907	△ 10,457,907	
有形固定資産等の減少		△ 6,679,299	6,679,299	
貸付金・基金等の増加		2,416,861	△ 2,416,861	
貸付金・基金等の減少		△ 1,870,362	1,870,362	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	457,178	457,178		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	9,812	7,737	2,075	0
その他	△ 9	△ 9	-	
本年度純資産変動額	2,660,301	4,790,013	△ 2,129,712	0
本年度末純資産残高	184,240,066	256,000,262	△ 71,760,196	0

【様式第4号】

4 連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	61,905,173
業務費用支出	17,424,980
人件費支出	7,781,938
物件費等支出	8,755,146
支払利息支出	485,658
その他の支出	402,238
移転費用支出	44,480,192
補助金等支出	34,273,989
社会保障給付支出	10,133,245
その他の支出	72,958
業務収入	65,995,468
税金等収入	45,122,893
国県等補助金収入	17,751,067
使用料及び手数料収入	2,259,061
その他の収入	862,447
臨時支出	8,343
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	8,343
臨時収入	1,133,828
業務活動収支	5,215,780
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,842,022
公共施設等整備費支出	7,540,579
基金積立金支出	1,301,443
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,577,746
国県等補助金収入	1,716,069
基金取崩収入	734,262
貸付金元金回収収入	2,234
資産売却収入	44,610
その他の収入	80,570
投資活動収支	△ 6,264,276
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,773,697
地方債等償還支出	3,773,696
その他の支出	1
財務活動収入	5,530,114
地方債等発行収入	5,530,114
その他の収入	0
財務活動収支	1,756,417
本年度資金収支額	707,921
前年度末資金残高	3,604,055
比例連結割合変更に伴う差額	△ 1,294
本年度末資金残高	4,310,682
前年度末歳計外現金残高	501,904
本年度歳計外現金増減額	18,958
本年度末歳計外現金残高	520,861
本年度末現金預金残高	4,831,544

6 平成29年度海老名市の連結財務4表の状況

本市の連結財務4表の状況について、次のとおり説明いたします。（「」は財務4表上の項目名称を指します。なお、金額の表示未満は四捨五入しております。）

(1) 貸借対照表

平成29年度の「資産合計」は2,619億5,098万円で、前年度と比較すると、70億974万円、2.7%増加しました。

「資産合計」のうち、「固定資産」が2,532億1,942万円、96.7%と大部分を占めております。

「固定資産」は、土地や建物などといった「有形固定資産」やソフトウェアなどの「無形固定資産」、有価証券等への投資や出資金といった「投資その他の資産」に分かれます。

「有形固定資産」は、市庁舎、学校、文化会館などといった「事業用資産」や道路、橋りょう、公園などといった「インフラ資産」、「物品」に分かれます。平成29年度の「事業用資産」については、956億956万円であり、障害者デイサービスセンターや下今泉保育園の建設などにより、前年度と比較すると28億2,074万円、3.0%増加しています。また、「インフラ資産」については、1,450億1,722万円であり、前年度と比較すると30億408万円、2.1%増加しています。「物品」については、10億9,929万円となり、減価償却が進んだことから、前年度と比較すると1,565万円、1.4%減少しています。

「無形固定資産」のうち「ソフトウェア」については、2億2,303万円となり、国民健康保険が地域化したことによるシステム対応などにより、前年度と比較すると1億6,387万円、277.0%増加しています。

また、「投資その他の資産」のうち、「基金」は、70億405万円となり、後年度の財政需要に備え新まちづくり基金や公共施設等あんしん基金へ積立てを行ったことなどにより、前年度と比較すると、8億5,191万円、13.8%増加している一方、「流動資金」のうち、「基金」は27億8,085万円となり、補正予算などによる財源不足を財政調整基金から取崩したことなどにより、前年度と比較すると9,993万円、3.5%減額しています。

「負債合計」は、将来世代が負担していくもので、777億1,091万円と前年度と比較すると287億712万円、58.6%増加しました。

「固定負債」のうち「その他」については、269億4,176万円計上となりましたが、下水道事業が企業会計へ移行したことに伴い、将来に渡って利用する資産を取得したときの財源とした国庫補助金等の収入を一括計上せず、耐用年数に応じて分割計上する長期前受金の勘定科目ができたことによるものです。

地方債は426億7,179万円となり、連結団体である高座清掃施設組合が新規の炉を建替えたことなどにより、前年度と比較し13億6,326万円、3.3%増加となりました。近年、本市では、まちづくりを積極的に進め、将来世代も使用する「資産」を生み出していることから、世代間の公平性を確保するため地方債を活用しており、また、連結団体も組

合債などを活用し事業を進めているため、地方債残高が増加しております。

「資産合計」から「負債合計」を差し引いた「純資産合計」は1,842億4,007万円で、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいるものです。下水道事業の企業会計への移行に伴い、勘定科目を変更したことから純資産を大きく減少させましたが、当市の資産は70.3%が既に支払いが済んでいるため、将来世代に対しての負担が少ないものと考えられます。

(2) 行政コスト計算書

平成29年度の行政活動に要した経常費用は677億8,726万円で、前年度と比較すると、26億6,503万円、4.1%増加しました。「移転費用」のうち「補助金等」が16億325万円、4.9%増加したことが要因となっています。

「経常収益」（公会計上、税収は収益でないため除いております。）は38億2,979万円で、前年度と比較して、7,938万円、2.0%の減少となっています。

「純経常行政コスト」は、「経常費用」から「経常収益」を差し引いた639億5,747万円で、前年度と比べると27億4,441万円、4.5%増加しました。

また、「純行政コスト」は、「純経常行政コスト」から「臨時損失」を加え、「臨時利益」を差し引いた639億7,886万円となりました。

この「純行政コスト」は、純資産変動計算書において、地方税などの財源調達により賄われていることが示されております。

(3) 純資産変動計算書

平成29年度の「本年度末純資産残高」は、1,842億4,007万円となり、前年度と比較して216億9,737万円の減少となりました。

純資産残高が減少したのは、下水道事業の企業会計への移行に伴い、勘定科目を変更したことによるものです。

平成29年度は、地方税などにより、財源を661億7,218万円調達しています。主に、「純行政コスト」に639億7,886万円、固定資産の形成に21億9,332万円を充てております。

(4) 資金収支計算書

平成29年度の行政サービス提供の収支である業務活動収支は、52億1,578万円のプラスとなりました。

また、資産形成や投資、貸付などの収支である投資活動収支は、62億6,428万円のマイナスとなりました。

一方、市債などの収支である財務活動収支については、17億5,642万円のプラスとな

りました。これは、連結団体である高座清掃施設組合が炉を建替えたことなどにより「地方債等発行収入」が「地方債等償還支出」を大きく上回ったことによるものです。

この結果、本年度の資金収支は7億792万円のプラスとなり、本年度末資金残高は43億1,068万円となりました。

過去の債務に関わる元利払い以外の支出と地方債発行などを除いた収入との収支である「基礎的財政収支」（プライマリーバランスともいう。）は、5億6,284万円の赤字となりますが、単年度が赤字であっても、即座に財政運営に支障があるものではありません。

「基礎的財政収支」が赤字であること自体は、直ちに本市の財政状況の悪化を示すものではありませんが、長期的には黒字化をさせる必要があります。

7 財務指標の算式と結果【一般会計等】

本市の平成29年度一般会計等財務4表による財政指標は、次のとおりとなります。

(1) 資産形成度

資産形成度は、「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」を表しているものです。

$$\text{○ 歳入額対資産比率} = \frac{\text{資産総額}}{\text{歳入総額}} \quad \begin{array}{l} \text{平成29年度} \quad 4.9 \quad \text{年} \\ \text{平成28年度} \quad 5.1 \quad \text{年} \end{array}$$

資産総額：「資産合計」(BS)

歳入総額：「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」「前年度末資金残高」(CF)

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入何年分に相当するかを表すもので、資産形成の度合いが分かります。

$$\text{○ 資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額(再調達価額)}} \quad \begin{array}{l} \text{平成29年度} \quad 62.1 \quad \% \\ \text{平成28年度} \quad 61.7 \quad \% \end{array}$$

減価償却累計額：「建物減価償却累計額」「工作物減価償却累計額」「船舶減価償却累計額」「その他減価償却累計額」「物品減価償却累計額」(BS)

取得価額(再調達価額)：「建物」「工作物」「船舶」「その他(有形固定資産)」「物品」(BS)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか全体として分かります。

(2) 世代間公平性

世代間公平性は、「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」を表しているものです。

$$\text{○ 純資産比率} = \frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}} \quad \begin{array}{l} \text{平成29年度} \quad 84.7 \quad \% \\ \text{平成28年度} \quad 84.6 \quad \% \end{array}$$

純資産総額：「純資産合計」(BS)

資産総額：「資産合計」(BS)

総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表しています。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

$$\text{○ 社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)} = \frac{\text{地方債}}{\text{有形固定資産}} \quad \begin{array}{l} \text{平成29年度} \quad 13.9 \quad \% \\ \text{平成28年度} \quad 14.0 \quad \% \end{array}$$

地方債：「地方債」「1年以内償還予定地方債」(BS)

有形固定資産：「有形固定資産合計」(BS)

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産(事業用資産、インフラ資産、物品)を市債などの借入れによってどれくらい調達したかを表せています。この比率が高いほど、将来世代が負担する割合が高いことを表します。

(3) 持続可能性（健全性）

持続可能性（健全性）は、「財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）」を表しているものであり、財政運営に関する本質的な視点です。

○ 基礎的財政収支	=	業務活動収支＋投資活動収支 (支払利息支出除く)	平成29年度	45,540	千円
			平成28年度	723,026	千円

資金収支計算書から財務活動収支の支払利息支出を除くことにより基礎的財政収支を簡便的に算出できます。

○ 債務償還可能年数	=	実質債務 償還財源上限額	平成29年度	8.4	年
			平成28年度	11.4	年

実質債務：「地方債」「1年以内償還予定地方債」「基金」(BS)
償還財源上限額：「業務収入」「業務支出」(CF)

償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）を全て債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表しています。

(4) 弾力性

弾力性は、「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」を表しているものです。

○ 行政コスト対税率等比率	=	純行政コスト 税率等の一般財源等	平成29年度	96.5	%
			平成28年度	97.2	%

純行政コスト：「純行政コスト」(PL)
税率等の一般財源等：「財源」(NW)

税率等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより、当該年度の税率等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

(5) 自立性

自立性は、「歳入はどのくらい税率等で賄われているのか（受益者負担の水準はどうなっているか）」を表しているものです。

○ 受益者負担の割合	=	経常収益 経常費用	平成29年度	3.1	%
			平成28年度	3.2	%

経常収益：「経常収益」(PL)
経常費用：「経常費用」(PL)

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

8 財務指標の分析

平成29年度の本市一般会計等事務4表による財政指数を分析すると、次のとおりとなりました。

(1) 歳入額対資産比率

歳入対資産比率は、4.9%となり、前年度より0.2ポイント減少しました。歳入総額が増額したことによるものです。

(2) 資産老朽化比率

資産老朽化比率は、62.1%となり、前年度より0.4ポイント増加しました。資産の老朽化が進んでいることが分かります。

本市では平成28年度に「公共施設再編（適正化）計画」を策定したため、適正かつ効果的な公共施設の整備・管理を行っていきます。

(3) 純資産比率

純資産比率は、84.7%となり、前年度より0.1ポイント増加し、非常に高い数値を維持しております。純資産比率は現在の総資産のうち純資産の占める割合であり、過去から現在までの積み上げによる結果となりますので、「海老名市の資産形成の歴史」を指標化したものといえます。本市は、従来から市民サービスに供する施設の整備を進めながらも、行財政改革を推進し、市債の発行抑制などをしてきました。このことから高い純資産比率を示しており、将来世代への負担が軽減されている状況となっております。

(4) 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本形成の世代間負担比率は、13.9%となり、前年度より0.1ポイント減少しました。将来世代が負担する割合が減少したことが分かります。

(5) 債務償還可能年数

債務償還可能年数は、8.4年となり、前年度より3.0年減少しました。業務活動収支の黒字が大きいことにより、将来世代が負担する割合が減少したことが分かります。

(6) 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率は、96.5%となり、前年度より0.7ポイント減少しました。純行政コストも増加しておりますが、財源となる税収等の一般財源が増加したことにより、減少したものです。

(7) 受益者負担の割合

受益者負担の割合は、3.1%となり、前年度より0.1ポイント減少しました。今後は消費税率の引き上げに伴う使用料などの見直しの際に、適正な金額改定を検討して必要があると考えます。

9 他市との比較【一般会計等】

	純資産比率		資産老朽化比率		受益者負担率		市民1人あたり資産		市民1人あたり市債		市民1人あたり人件費		市民1人あたり純行政コスト	
	率	順位	率	順位	率	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位	(千円)	順位
海老名市	84.7	2	62.1	5	3.1	7	1,540	3	205	8	53	6	262	8
A市	59.9	8	81.0	1	4.6	5	926	9	326	4	54	5	293	5
B市	54.5	9	50.9	9	5.7	4	1,290	6	527	1	61	3	299	4
C市	64.5	6	55.6	7	3.1	8	1,114	8	348	3	43	8	280	6
D市	78.7	4	65.8	2	6.1	2	1,403	4	248	7	46	7	325	3
E市	90.5	1	52.5	8	5.9	3	2,298	1	109	9	63	2	376	1
F市	80.7	3	64.9	3	6.9	1	1,823	2	300	5	57	4	270	7
G市	63.0	7	57.5	6	3.1	9	1,320	5	422	2	65	1	335	2
H市	76.8	5	63.7	4	3.4	6	1,196	7	250	6	35	9	253	9
海老名市を除く平均値	71.1	/	61.5	/	4.9	/	1,421	/	316	/	53	/	304	/

地方公会計制度の設立の趣旨に鑑み、本市の平成29年度決算に係る財務諸表を他団体と比較します。比較に際しては、類似団体から既に財務書類を公開している8団体を選定し、一般会計の財務状況を把握できる一般会計等財務書類での比較を行います。

純資産比率は、9団体の中で2番目に高く、海老名市を除く平均値（以下「平均値」という。）を13.6ポイント上回りました。これは、本市が他団体と比べて将来世代への負担が少ない財政運営を行ってきたことを示しております。

資産老朽化比率は、9団体の中で5番目に高く、平均値を0.6ポイント上回りました。これは、他市に比べ公共施設等の老朽化が進んでおり、今後の公共施設の在り方が問われています。

市民1人あたり資産は、154万円で9団体の中で3番目に高く、平均値を11万9千円上回りました。反対に市民1人あたり市債は、20万5千円で9団体の中で2番目に低く、平均値を11万1千円下回りました。これは、本市が他団体と比べて少ない借金で多くの資産を形成してきたことを示しております。

市民1人あたり人件費は5万3千円で9団体の中で4番目に低く、平均値でした。これは、本市が積極的に行政改革を進め、少ない人件費で効率的な行政運営を行っていることを示しております。

市民1人あたり純行政コストは、26万2千円で9団体の中で2番目に低く、平均値を4万2千円下回りました。これは、本市が低コストで安定した都市運営を行っていることを示しております。

平成29年度 海老名市財務4表の概要

貸借対照表【BS: Balance Sheet】

平成30年3月31日現在の海老名市の財政状態(資産・負債・純資産の残高)を示しております。
 資産合計に対する純資産の割合が、一般会計等では84.7%、連結では70.3%と高い値を示しております。
 負債は将来世代の負担となりますが、資産に比べ非常に低い値となっており、将来世代の負担が軽減されております。

行政コスト計算書【PL: Profit and Loss statement】

会計期間中の海老名市の業績(費用と収益)を示します。現金主義会計では捕捉することのできなかった、現金の支払いを伴わない費用(減価償却費など)についても、発生主義会計では表示されます。

純資産変動計算書【NW: Net Worth statement】

会計期間中の海老名市の純資産が、どのような財源や要因で増減したのかを示します。純資産の増加は、現役世代の負担によって、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

資産の部			負債の部			
	一般	連結		一般	連結	
1 固定資産	(1) 有形固定資産 (事業・インフラ資産など)	194,390	241,726	(1) 地方債 (翌年度以降償還予定の地方債)	24,439	38,791
	(2) 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	82	2,498	(2) その他 (退職手当引当金など)	3,042	32,326
	(3) 投資その他の資産 (有価証券など)	4,611	8,995	(1) 1年以内償還 予定地方債	2,661	3,881
2 流動資産	(1) 現金預金	1,907	4,832	(2) 賞与等引当金	462	506
	(2) 未収金	211	1,156	(3) その他の流動負債 (預り金など)	519	2,207
	(3) 基金	2,712	2,781			
	(4) 徴収不能引当金	△ 15	△ 37			
(3) その他の資産 (棚卸資産など)	0	0				
資産合計	203,898	261,951	負債及び純資産合計	203,898	261,951	

	一般	連結
経常費用 ①	35,805	67,787
1 業務費用	18,768	23,308
(1) 人件費 (職員給与費など)	7,060	7,640
(2) 物件費等 (物品の購入、委託料など)	11,279	14,524
(3) その他の業務費用 (公債費の利払分など)	429	1,144
2 移転支出	17,037	44,479
(1) 補助金等 (負担金、補助金など)	3,910	34,274
(2) 社会保障給付 (児童手当、生活保護費など)	10,133	10,133
(1) 他会計への繰出金 (他会計への繰入金)	2,954	-
(4) その他 (補償料、寄附金など)	40	72
経常収益 ②	1,112	3,830
1 使用料及び手数料 (使用料及び手数料など)	420	2,277
2 その他	692	1,553
純経常行政コスト ③=①-②	34,693	63,957
臨時損失 ④	14	24
臨時収益 ⑤	0	2
純行政コスト ⑥=③+④-⑤	34,707	63,979

	一般	連結
前年度末純資産残高	171,071	181,579
1 純行政コスト (純行政コストに充てられた財源)	△ 34,707	△ 63,979
2 財源 (市税や国県支出金など)	35,943	66,172
3 その他 (資産形成に充てられた財源)	468	467
本年度純資産変動額	1,704	2,660
本年度末純資産残高	172,775	184,240

資金収支計算書【CF: Cash Flow statement】

会計期間中の海老名市の資金の動きを明らかにするものです。業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の三区区分により

	一般	連結
1 業務活動収支 (人件費や税収入などの経常的な 資金収支)	3,641	5,216
2 投資活動収支 (工事請負費や財産売却収入などの 資本形成活動に伴う資金収支)	△ 3,805	△ 6,264
3 財務活動収支 (地方債などの管理に関する資金 収支)	73	1,756
本年度資金収支額	△ 93	708
前年度末資金残高	1,481	3,604
比例連結割合変更に伴う差額	-	△ 1
本年度末資金残高	1,388	4,311

前年度末歳計外現金残高	500	502
本年度末歳計外現金増減額	19	19
本年度末歳計外現金残高	519	521
本年度末現金預金残高	1,907	4,832

海老名市財務4表の作成範囲

作成区分	連結財務4表	
	全体財務4表	
対象範囲	一般会計	国民健康保険事業特別会計 介護保険事業特別会計 後期高齢者医療事業特別会計 公共下水道事業会計
		高座清掃施設組合 広域大和斎場組合 神奈川県後期高齢者医療広域連合 海老名市土地開発公社

市民一人あたりの財務4表(単位:千円)

資産	BS		負債・純資産	BS	
	一般	連結		一般	連結
固定資産	1,504	1,912	固定負債	208	537
流動資産	36	66	流動負債	27	50
			純資産	1,305	1,391
資産合計	1,540	1,978	負債・純資産合計	1,540	1,978

	一般	連結
経常費用	270	512
経常収益	8	29
臨時損失	0	0
臨時利益	0	0
純行政コスト	262	483

	一般	連結
前年度末残高	1,292	1,371
本年度変動額	13	20
本年度末純資産残高	1,305	1,391

	一般	連結
業務活動収支	27	39
投資活動収支	△ 29	△ 47
財務活動収支	1	13
本年度末資金残高	10	33
本年度末現金預金残高	14	36

主な財務指標(単位:%)

	一般	連結
純資産比率	84.7	70.3
資産老朽化比率	62.1	53.5
受益者負担率	3.1	5.6

○ 平成29年度海老名市の市民1人あたりの一般会計等財務4表(要約版)

(1) 一般会計等財務4表

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	1,503,391	1.固定負債	207,525
有形固定資産	1,467,948	地方債	184,554
事業用資産	684,866	長期未払金	0
インフラ資産	774,990	退職手当引当金	22,971
物品	31,389	損失補償等引当金	0
無形固定資産	623	その他	0
投資その他の資産	34,820	2.流動負債	27,504
2.流動資産	36,360	1年内償還予定地方債	20,095
現金預金	14,403	未払金	0
未収金	1,590	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	20,476	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	3,486
その他	0	預り金	3,923
徴収不能引当金	△ 110	その他	0
		負債合計	235,029
		純資産の部	
		純資産合計	1,304,722
資産合計	1,539,751	負債及び純資産合計	1,539,751

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	金額
1.経常費用	270,385
業務費用	141,729
人件費	53,316
物件費等	85,172
その他の業務費用	3,241
移転費用	128,656
補助金等	29,530
社会保障給付	76,522
他会計への繰出金	22,306
その他	298
2.経常収益	8,397
使用料及び手数料	3,172
その他	5,225
純経常行政コスト	261,988
3.臨時損失	106
4.臨時利益	4
純行政コスト	262,090

③ 純資産変動計算書

一般会計等

市民1人あたり

(単位:円)

	金額
前年度末純資産残高	1,291,852
1.純行政コスト	△ 262,090
2.財源	271,429
税収等	201,159
国県等補助金	70,270
本年度差額	9,339
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	3,531
5.その他	0
本年度純資産変動額	12,870
本年度末純資産残高	1,304,722

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1.業務活動収支	27,493
業務支出	244,168
業務費用支出	115,512
移転費用支出	128,656
業務収入	268,223
税収等収入	201,535
国県等補助金収入	58,332
使用料及び手数料収入	3,179
その他収入	5,178
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	3,438
2.投資活動収支	△ 28,744
投資活動支出	40,988
公共施設等整備費支出	33,841
基金積立金支出	7,147
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	12,244
国県等補助金収入	8,500
基金取崩収入	3,390
貸付金元金回収収入	17
資産売却収入	337
その他の収入	0
3.財務活動収支	549
財務活動支出	19,279
地方債償還支出	19,279
その他の支出	0
財務活動収入	19,828
地方債発行収入	19,828
その他の収入	0
本年度資金収支額	△ 702
前年度末資金残高	11,182
本年度末資金残高	10,481
前年度末歳計外現金残高	3,777
本年度歳計外現金増減額	146
本年度末歳計外現金残高	3,923
本年度末現金預金残高	14,403

○ 平成29年度海老名市の市民1人あたりの連結財務4表(要約版)

連結

市民1人あたり

(1) 連結財務4表

① 貸借対照表

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1.固定資産	1,912,201	1.固定負債	537,049
有形固定資産	1,825,408	地方債等	292,934
事業用資産	722,001	長期未払金	0
インフラ資産	1,095,106	退職手当引当金	40,662
物品	31,895	損失補償等引当金	0
無形固定資産	18,864	その他	203,452
投資その他の資産	67,929	2.流動負債	49,790
2.流動資産	65,937	1年内償還予定地方債等	29,304
現金預金	36,486	未払金	12,694
未収金	8,729	未払費用	24
短期貸付金	0	前受金	0
基金	21,000	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	3,822
その他	0	預り金	3,945
徴収不能引当金	△ 277	その他	0
		負債合計	586,838
		純資産の部	
		純資産合計	1,391,300
資産合計	1,978,138	負債及び純資産合計	1,978,138

③ 純資産変動計算書

(単位:円)

	金額
前年度末純資産残高	1,371,210
1.純行政コスト	△ 483,140
2.財源	499,703
税収等	348,309
国県等補助金	151,394
本年度差額	16,563
3.資産評価差額	0
4.無償所管換等	3,452
5.比例連結割合変更に伴う差額	74
6.その他	0
本年度純資産変動額	20,089
本年度末純資産残高	1,391,300

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科目	金額
1.経常費用	511,899
業務費用	176,009
人件費	57,691
物件費等	109,677
その他の業務費用	8,642
移転費用	335,890
補助金等	258,822
社会保障給付	76,523
その他	546
2.経常収益	28,921
使用料及び手数料	17,195
その他	11,726
純経常行政コスト	482,979
3.臨時損失	177
4.臨時利益	15
純行政コスト	483,140

④ 資金収支計算書

(単位:円)

1.業務活動収支	39,387
業務支出	467,481
業務費用支出	131,586
移転費用支出	335,895
業務収入	498,369
税収等収入	340,748
国県等補助金収入	134,048
使用料及び手数料収入	17,059
その他収入	6,513
臨時支出	63
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	63
臨時収入	8,562
2.投資活動収支	△ 47,305
投資活動支出	66,771
公共施設等整備費支出	56,943
基金積立金支出	9,828
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	19,466
国県等補助金収入	12,959
基金取崩収入	5,545
貸付金元金回収収入	17
資産売却収入	337
その他の収入	608
3.財務活動収支	13,264
財務活動支出	28,497
地方債償還支出	28,497
その他の支出	0
財務活動収入	41,761
地方債発行収入	41,761
その他の収入	0
本年度資金収支額	5,346
前年度末資金残高	27,216
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10
本年度末資金残高	32,552
前年度末歳計外現金残高	3,790
本年度歳計外現金増減額	143
本年度末歳計外現金残高	3,933
本年度末現金預金残高	36,486

■海老名市財務4表の推移

1 一般会計等

(1) 貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	平成28年度	平成29年度	
	金額	金額	伸率
【資産の部】			
固定資産	197,316,448	199,083,531	0.9
有形固定資産	193,087,365	194,390,047	0.7
事業用資産	89,497,500	90,692,027	1.3
土地	61,521,976	62,436,778	1.5
立木竹	0	0	0.0
建物	56,045,865	57,443,818	2.5
建物減価償却累計額	△ 29,050,620	△ 30,335,520	4.4
工作物	2,914,154	3,067,206	5.3
工作物減価償却累計額	△ 2,076,869	△ 2,146,940	3.4
船舶	0	0	0.0
船舶減価償却累計額	0	0	0.0
浮標等	0	0	0.0
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0
航空機	0	0	0.0
航空機減価償却累計額	0	0	0.0
その他	0	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0
建設仮勘定	142,993	226,686	58.5
インフラ資産	102,504,376	102,626,529	0.1
土地	66,580,945	66,771,441	0.3
建物	6,609,172	6,612,332	0.0
建物減価償却累計額	△ 3,304,170	△ 3,451,814	4.5
工作物	94,174,290	97,035,094	3.0
工作物減価償却累計額	△ 63,718,501	△ 65,467,594	2.7
その他	0	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0
建設仮勘定	2,162,640	1,127,070	△ 47.9
物品	3,987,724	4,156,677	4.2
物品減価償却累計額	△ 2,902,234	△ 3,085,185	6.3
無形固定資産	59,163	82,494	39.4
ソフトウェア	59,163	82,494	39.4
その他	0	0	0.0
投資その他の資産	4,169,920	4,610,990	10.6
投資及び出資金	56,756	52,646	△ 7.2
有価証券	8,880	8,880	0.0
出資金	47,876	43,766	△ 8.6
その他	0	0	0.0
投資損失引当金	0	0	
長期延滞債権	777,584	691,025	△ 11.1
長期貸付金	22,747	20,513	△ 9.8
基金	3,370,069	3,896,279	15.6
減債基金	202,937	183,155	△ 9.7
その他	3,167,132	3,713,124	17.2
その他	0	0	0.0
徴収不能引当金	△ 57,236	△ 49,472	△ 13.6
流動資産	4,934,688	4,814,939	△ 2.4
現金預金	1,980,885	1,907,319	△ 3.7
未収金	230,113	210,618	△ 8.5
短期貸付金	0	0	0.0
基金	2,740,234	2,711,528	△ 1.0
財政調整基金	2,618,524	2,611,528	△ 0.3
減債基金	121,710	100,000	△ 17.8
棚卸資産	0	0	0.0
その他	0	0	0.0
徴収不能引当金	△ 16,544	△ 14,525	△ 12.2
資産合計	202,251,136	203,898,469	0.8
【負債の部】			
固定負債	27,723,380	27,481,100	△ 0.9
地方債等	24,523,866	24,439,235	△ 0.3
長期未払金	0	0	0.0
退職手当引当金	3,199,514	3,041,865	△ 4.9
損失補償等引当金	0	0	0.0
その他	0	0	0.0
流動負債	3,456,880	3,642,207	5.4
1年内償還予定地方債等	2,503,690	2,661,080	6.3
未払金	0	0	0.0
未払費用	0	0	0.0
前受金	0	0	0.0
前受収益	0	0	0.0
賞与等引当金	453,090	461,675	1.9
預り金	500,100	519,453	3.9
その他	0	0	0.0
負債合計	31,180,260	31,123,307	△ 0.2
【純資産の部】			
固定資産等形成分	200,056,682	201,795,058	0.9
余剰分(不足分)	△ 28,985,806	△ 29,019,896	0.1
純資産合計	171,070,876	172,775,162	1.0
負債及び純資産合計	202,251,136	203,898,469	0.8

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1 一般会計等

(2) 行政コスト計算書

科目	平成28年度		平成29年度	
	金額	金額	金額	伸率
経常費用	34,908,487	35,805,158		2.6
業務費用	18,440,543	18,768,145		1.8
人件費	6,800,235	7,060,216		3.8
職員給与費	6,823,860	6,842,584		0.3
賞与等引当金繰入額	12,792	8,585	△ 32.9	
退職手当引当金繰入額	△ 402,894	△ 157,649	△ 60.9	
その他	366,478	366,696		0.1
物件費等	11,214,291	11,278,791		0.6
物件費	7,540,807	7,547,763		0.1
維持補修費	136,903	157,932		15.4
減価償却費	3,531,927	3,568,850		1.0
その他	4,654	4,245	△ 8.8	
その他の業務費用	426,017	429,138		0.7
支払利息	232,177	211,218	△ 9.0	
徴収不能引当金繰入額	73,780	51,890	△ 29.7	
その他	120,060	166,029		38.3
移転費用	16,467,944	17,037,013		3.5
補助金等	3,760,074	3,910,447		4.0
社会保障給付	9,596,845	10,133,245		5.6
他会計への繰出金	3,097,690	2,953,811	△ 4.6	
その他	13,334	39,511		196.3
経常収益	1,102,198	1,111,903		0.9
使用料及び手数料	395,409	420,052		6.2
その他	706,788	691,851	△ 2.1	
純経常行政コスト	33,806,290	34,693,254		2.6
臨時損失	17,607	14,068	△ 20.1	
災害復旧事業費	0	0	0.0	
資産除売却損	17,607	9,958	△ 43.4	
投資損失引当金繰入額	0	0	0.0	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0	
その他	0	4,110	皆増	
臨時利益	4,121	555	△ 86.5	
資産売却益	4,121	555	△ 86.5	
その他	0	0	0.0	
純行政コスト	33,819,775	34,706,767		2.6

(3) 純資産変動計算書

科目	平成28年度		平成29年度	
	金額	金額	金額	伸率
前年度末純資産残高	168,985,151	171,070,876		1.2
純行政コスト(△)	△ 33,819,775	△ 34,706,767		2.6
財源	34,778,528	35,943,492		3.3
税収等	25,922,196	26,638,142		2.8
国県等補助金	8,856,331	9,305,351		5.1
本年度差額	958,752	1,236,725		29.0
固定資産等の変動(内部変動)				0.0
有形固定資産等の増加				0.0
有形固定資産等の減少				0.0
貸付金・基金等の増加				0.0
貸付金・基金等の減少				0.0
資産評価差額	0	0		0.0
無償所管換等	1,126,973	467,561	△ 58.5	
その他	0	0		0.0
本年度純資産変動額	2,085,725	1,704,286	△ 18.3	
本年度末純資産残高	171,070,876	172,775,162		1.0

※ 各年度の金額: 個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率: 「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

1 一般会計等

(4)資金収支計算書

科目	平成28年度	平成29年度	
	金額	金額	伸率
【業務活動収支】			
業務支出	31,673,716	32,333,482	2.1
業務費用支出	15,205,772	15,296,468	0.6
人件費支出	7,190,337	7,209,281	0.3
物件費等支出	7,704,198	7,733,869	0.4
支払利息支出	232,177	211,218	△ 9.0
その他の支出	79,060	142,101	79.7
移転費用支出	16,467,944	17,037,013	3.5
補助金等支出	3,760,074	3,910,447	4.0
社会保障給付支出	9,596,845	10,133,245	5.6
他会計への繰出支出	3,097,690	2,953,811	△ 4.6
その他の支出	13,334	39,511	196.3
業務収入	34,100,539	35,518,916	4.2
税込等収入	25,891,159	26,687,882	3.1
国県等補助金収入	7,116,280	7,724,489	8.5
使用料及び手数料収入	393,730	420,922	6.9
その他の収入	699,370	685,622	△ 2.0
臨時支出	0	0	0.0
災害復旧事業費支出	0	0	0.0
その他の支出	0	0	0.0
臨時収入	753,537	455,274	△ 39.6
業務活動収支	3,180,360	3,640,709	14.5
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,095,860	5,427,751	32.5
公共施設等整備費支出	3,741,472	4,481,314	19.8
基金積立金支出	354,388	946,436	167.1
投資及び出資金支出	0	0	0.0
貸付金支出	0	0	0.0
その他の支出	0	0	0.0
投資活動収入	1,406,348	1,621,364	15.3
国県等補助金収入	986,514	1,125,587	14.1
基金取崩収入	407,988	448,933	10.0
貸付金元金回収収入	3,072	2,234	△ 27.3
資産売却収入	8,773	44,610	408.5
その他の収入	0	0	0.0
投資活動収支	△ 2,689,511	△ 3,806,387	41.5
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,356,059	2,552,931	8.4
地方債等償還支出	2,356,059	2,552,931	8.4
その他の支出	0	0	0.0
財務活動収入	1,919,950	2,625,690	36.8
地方債等発行収入	1,919,950	2,625,690	36.8
その他の収入	0	0	0.0
財務活動収支	△ 436,109	72,759	△ 116.7
本年度資金収支額	54,740	△ 92,919	△ 269.7
前年度末資金残高	1,426,045	1,480,785	3.8
本年度末資金残高	1,480,785	1,387,866	△ 6.3
前年度末歳計外現金残高	483,982	500,100	3.3
本年度歳計外現金増減額	16,119	19,353	20.1
本年度末歳計外現金残高	500,100	519,453	3.9
本年度末現金預金残高	1,980,885	1,907,319	△ 3.7

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■海老名市財務4表の推移

2 全体

(1) 貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	平成28年度	平成29年度	
	金額	金額	伸率
【資産の部】			
固定資産	241,122,667	245,604,112	1.9
有形固定資産	232,599,192	236,625,649	1.7
事業用資産	89,497,500	90,692,027	1.3
土地	61,521,976	62,436,778	1.5
立木竹	0	0	0.0
建物	56,045,865	57,443,818	2.5
建物減価償却累計額	△ 29,050,620	△ 30,335,520	4.4
工作物	2,914,154	3,067,206	5.3
工作物減価償却累計額	△ 2,076,869	△ 2,146,940	3.4
船舶	0	0	0.0
船舶減価償却累計額	0	0	0.0
浮標等	0	0	0.0
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0
航空機	0	0	0.0
航空機減価償却累計額	0	0	0.0
その他	0	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0
建設仮勘定	142,993	226,686	58.5
インフラ資産	141,988,839	144,836,354	2.0
土地	68,891,946	69,085,614	0.3
建物	6,609,172	6,612,332	0.0
建物減価償却累計額	△ 3,304,170	△ 3,451,814	4.5
工作物	165,082,547	138,252,191	△ 16.3
工作物減価償却累計額	△ 97,608,756	△ 66,933,569	△ 31.4
その他	0	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0
建設仮勘定	2,318,100	1,271,600	△ 45.1
物品	4,131,949	4,191,752	1.4
物品減価償却累計額	△ 3,019,095	△ 3,094,484	2.5
無形固定資産	2,413,115	2,498,009	3.5
ソフトウェア	59,163	223,017	277.0
その他	2,353,952	2,274,993	△ 3.4
投資その他の資産	6,110,360	6,480,453	6.1
投資及び出資金	56,756	56,756	0.0
有価証券	8,880	8,880	0.0
出資金	47,876	47,876	0.0
その他	0	0	0.0
長期延滞債権	2,302,229	2,081,874	△ 9.6
長期貸付金	22,747	20,513	△ 9.8
基金	3,917,460	4,491,590	14.7
減債基金	202,937	183,155	△ 9.7
その他	3,714,523	4,308,435	16.0
その他	0	0	0.0
徴収不能引当金	△ 188,832	△ 170,280	△ 9.8
流動資産	6,168,166	6,838,727	10.9
現金預金	2,635,304	3,391,498	28.7
未収金	702,484	715,379	1.8
短期貸付金	0	0	0.0
基金	2,877,146	2,768,564	△ 3.8
財政調整基金	2,755,436	2,668,564	△ 3.2
減債基金	121,710	100,000	△ 17.8
棚卸資産	0	0	0.0
その他	0	0	0.0
徴収不能引当金	△ 46,768	△ 36,714	△ 21.5
繰延資産	0	0	0.0
資産合計	247,290,833	252,442,839	2.1
【負債の部】			
固定負債	40,086,511	66,561,241	66.0
地方債等	36,886,997	36,577,616	△ 0.8
長期未払金	0	0	0.0
退職手当引当金	3,199,514	3,041,865	△ 4.9
損失補償等引当金	0	0	0.0
その他	0	26,941,760	皆増
流動負債	4,723,031	5,636,688	19.3
1年内償還予定地方債等	3,517,114	3,857,160	9.7
未払金	227,492	772,017	239.4
未払費用	0	0	0.0
前受金	0	0	0.0
前受収益	0	0	0.0
賞与等引当金	478,324	486,458	1.7
預り金	500,100	521,053	4.2
その他	0	0	0.0
負債合計	44,809,542	72,197,929	61.1
【純資産の部】			
固定資産等形成分	243,999,813	248,372,675	1.8
余剰分(不足分)	△ 41,518,522	△ 68,127,765	64.1
純資産合計	202,481,291	180,244,910	△ 11.0
負債及び純資産合計	247,290,833	252,442,839	2.1

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

2 全体

(2) 行政コスト計算書

科目	平成28年度		平成29年度	
	金額	金額	金額	伸率
経常費用	57,057,288	58,243,687		2.1
業務費用	21,577,115	21,915,834		1.6
人件費	7,179,313	7,395,079		3.0
職員給与費	7,186,139	7,130,163		△ 0.8
賞与等引当金繰入額	13,074	16,208		24.0
退職手当引当金繰入額	△ 402,894	△ 157,649		△ 60.9
その他	382,995	406,357		6.1
物件費等	13,440,931	13,582,418		1.1
物件費	8,242,376	8,189,837		△ 0.6
維持補修費	142,981	194,252		35.9
減価償却費	5,050,921	5,194,083		2.8
その他	4,654	4,245		△ 8.8
その他の業務費用	956,870	938,337		△ 1.9
支払利息	533,262	484,196		△ 9.2
徴収不能引当金繰入額	230,593	181,893		△ 21.1
その他	193,015	272,248		41.1
移転費用	35,480,173	36,327,853		2.4
補助金等	25,764,440	26,155,098		1.5
社会保障給付	9,596,845	10,133,245		5.6
その他	118,888	39,511		△ 66.8
経常収益	2,973,798	2,949,212		△ 0.8
使用料及び手数料	2,230,229	2,095,347		△ 6.0
その他	743,569	853,866		14.8
純経常行政コスト	54,083,490	55,294,475		2.2
臨時損失	17,607	22,411		27.3
災害復旧事業費	0	0		0.0
資産除売却損	17,607	9,958		△ 43.4
損失補償等引当金繰入額	0	0		0.0
その他	0	12,453		皆増
臨時利益	4,121	2,030		△ 50.7
資産売却益	4,121	555		△ 86.5
その他	0	1,476		0.0
純行政コスト	54,096,976	55,314,856		2.3

(3) 純資産変動計算書

科目	平成28年度		平成29年度	
	金額	金額	金額	伸率
前年度末純資産残高	200,916,788	178,123,617		△ 11.3
純行政コスト(△)	△ 54,096,976	△ 55,314,856		2.3
財源	54,534,505	56,968,588		4.5
税収等	40,180,220	42,067,803		4.7
国県等補助金	14,354,285	14,900,785		3.8
本年度差額	437,529	1,653,732		278.0
固定資産等の変動(内部変動)				0.0
有形固定資産等の増加				0.0
有形固定資産等の減少				0.0
貸付金・基金等の増加				0.0
貸付金・基金等の減少				0.0
資産評価差額	0	0		0.0
無償所管換等	1,126,973	467,561		△ 58.5
その他	0	0		0.0
本年度純資産変動額	1,564,502	2,121,294		35.6
本年度末純資産残高	202,481,291	180,244,910		△ 11.0

※ 各年度の金額・個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

2 全体

(4)資金収支計算書

科目	平成28年度	平成29年度	
	金額	金額	伸率
【業務活動収支】			
業務支出	51,902,214	52,445,292	1.0
業務費用支出	16,555,436	16,117,439	△ 2.6
人件費支出	7,568,136	7,534,196	△ 0.4
物件費等支出	8,318,964	7,901,202	△ 5.0
支払利息支出	533,262	484,196	△ 9.2
その他の支出	135,074	197,845	46.5
移転費用支出	35,346,778	36,327,853	2.8
補助金等支出	25,660,274	26,155,098	1.9
社会保障給付支出	9,596,845	10,133,245	5.6
その他の支出	89,659	39,511	△ 55.9
業務収入	55,347,576	57,317,692	3.6
税込等収入	40,108,737	41,071,197	2.4
国県等補助金収入	12,447,545	13,319,924	7.0
使用料及び手数料収入	2,055,143	2,078,935	1.2
その他の収入	736,150	847,636	15.1
臨時支出	0	8,343	皆増
災害復旧事業費支出	0	0	0.0
その他の支出	0	8,343	皆増
臨時収入	759,537	456,750	△ 39.9
業務活動収支	4,204,899	5,320,806	26.5
【投資活動収支】			
投資活動支出	4,857,814	6,592,937	35.7
公共施設等整備費支出	4,241,721	5,474,442	29.1
基金積立金支出	616,093	1,118,494	81.5
投資及び出資金支出	0	0	0.0
貸付金支出	0	0	0.0
その他の支出	0	0	0.0
投資活動収入	1,693,463	2,033,007	20.1
国県等補助金収入	1,147,203	1,257,317	9.6
基金取崩収入	534,414	652,946	22.2
貸付金元金回収収入	3,072	2,234	△ 27.3
資産売却収入	8,773	44,610	408.5
その他の収入	0	75,900	0.0
投資活動収支	△ 3,164,350	△ 4,559,930	44.1
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,360,385	3,764,575	12.0
地方債等償還支出	3,360,385	3,764,575	12.0
その他の支出	0	0	0.0
財務活動収入	2,452,650	3,740,540	52.5
地方債等発行収入	2,452,650	3,740,540	52.5
その他の収入	0	0	0.0
財務活動収支	△ 907,735	△ 24,035	△ 97.4
本年度資金収支額	132,813	736,841	454.8
前年度末資金残高	2,002,391	2,135,204	6.6
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0.0
本年度末資金残高	2,135,204	2,872,045	34.5
前年度末歳計外現金残高	483,982	500,100	3.3
本年度歳計外現金増減額	16,119	19,353	20.1
本年度末歳計外現金残高	500,100	519,453	3.9
本年度末現金預金残高	2,635,304	3,391,498	28.7

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

■海老名市財務4表の推移

3 連結

(1) 貸借対照表

(単位:千円、%)

科目	平成28年度	平成29年度	
	金額	金額	伸率
【資産の部】			
固定資産	246,677,032	253,219,417	2.7
有形固定資産	235,916,903	241,726,065	2.5
事業用資産	92,788,824	95,609,562	3.0
土地	62,482,615	63,402,821	1.5
立木竹	0	0	0.0
建物	70,518,934	71,904,586	2.0
建物減価償却累計額	△ 42,554,760	△ 44,052,519	3.5
工作物	3,504,294	3,659,832	4.4
工作物減価償却累計額	△ 2,553,997	△ 2,638,126	3.3
船舶	0	0	0.0
船舶減価償却累計額	0	0	0.0
浮標等	0	0	0.0
浮標等減価償却累計額	0	0	0.0
航空機	0	0	0.0
航空機減価償却累計額	0	0	0.0
その他	0	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0
建設仮勘定	1,391,738	3,332,967	139.5
インフラ資産	142,013,140	145,017,219	2.1
土地	68,916,247	69,266,479	0.5
建物	6,609,172	6,612,332	0.0
建物減価償却累計額	△ 3,304,170	△ 3,451,814	4.5
工作物	165,082,547	138,252,191	△ 16.3
工作物減価償却累計額	△ 97,608,756	△ 66,933,569	△ 31.4
その他	0	0	0.0
その他減価償却累計額	0	0	0.0
建設仮勘定	2,318,100	1,271,600	△ 45.1
物品	4,168,421	4,223,691	1.3
物品減価償却累計額	△ 3,053,482	△ 3,124,406	2.3
無形固定資産	2,413,115	2,498,025	3.5
ソフトウェア	59,163	223,033	277.0
その他	2,353,952	2,274,993	△ 3.4
投資その他の資産	8,347,013	8,995,326	7.8
投資及び出資金	56,800	56,798	0.0
有価証券	8,880	8,880	0.0
出資金	46,876	46,876	0.0
その他	1,045	1,042	△ 0.3
長期延滞債権	2,304,159	2,084,247	△ 9.5
長期貸付金	22,747	20,513	△ 9.8
基金	6,152,139	7,004,048	13.8
減債基金	202,937	183,155	△ 9.7
その他	5,949,202	6,820,893	14.7
その他	0	0	0.0
徴収不能引当金	△ 188,832	△ 170,280	△ 9.8
流動資産	8,264,206	8,731,562	5.7
現金預金	4,105,959	4,831,544	17.7
未収金	1,324,245	1,155,887	△ 12.7
短期貸付金	0	0	0.0
基金	2,880,770	2,780,845	△ 3.5
財政調整基金	2,759,060	2,680,845	△ 2.8
減債基金	121,710	100,000	△ 17.8
棚卸資産	0	0	0.0
その他	0	0	0.0
徴収不能引当金	△ 46,768	△ 36,714	△ 21.5
繰延資産	0	0	0.0
資産合計	254,941,238	261,950,979	2.7
【負債の部】			
固定負債	43,138,396	71,117,595	64.9
地方債等	37,781,824	38,791,218	2.7
長期未払金	0	0	0.0
退職手当引当金	5,356,573	5,384,617	0.5
損失補償等引当金	0	0	0.0
その他	0	26,941,760	皆増
流動負債	5,865,402	6,593,318	12.4
1年内償還予定地方債等	3,526,711	3,880,575	10.0
未払金	1,331,273	1,681,015	26.3
未払費用	7,680	3,208	△ 58.2
前受金	0	0	0.0
前受収益	0	0	0.0
賞与等引当金	497,834	506,058	1.7
預り金	501,904	522,461	4.1
その他	0	0	0.0
負債合計	49,003,798	77,710,913	58.6
【純資産の部】			
固定資産等形成分	249,557,801	256,000,262	2.6
余剰分(不足分)	△ 43,620,362	△ 71,760,196	64.5
他団体出資等分	0	0	0.0
純資産合計	205,937,439	184,240,066	△ 10.5
負債及び純資産合計	254,941,238	261,950,979	2.7

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結

(2)行政コスト計算書

科目	平成28年度	平成29年度	
	金額	金額	伸率
経常費用	65,122,233	67,787,264	4.1
業務費用	22,702,298	23,307,689	2.7
人件費	7,304,671	7,639,634	4.6
職員給与費	7,227,071	7,215,884	△ 0.2
賞与等引当金繰入額	32,584	35,808	9.9
退職手当引当金繰入額	△ 402,980	△ 156,909	△ 61.1
その他	447,996	544,850	21.6
物件費等	14,234,086	14,523,720	2.0
物件費	8,687,115	8,637,317	△ 0.6
維持補修費	394,915	425,164	7.7
減価償却費	5,147,403	5,456,982	6.0
その他	4,654	4,257	△ 8.5
その他の業務費用	1,163,540	1,144,336	△ 1.7
支払利息	534,145	485,730	△ 9.1
徴収不能引当金繰入額	230,593	181,893	△ 21.1
その他	398,802	476,713	19.5
移転費用	42,419,935	44,479,575	4.9
補助金等	32,670,719	34,273,970	4.9
社会保障給付	9,596,845	10,133,341	5.6
その他	152,371	72,264	△ 52.6
経常収益	3,909,173	3,829,792	△ 2.0
使用料及び手数料	2,398,505	2,276,989	△ 5.1
その他	1,510,668	1,552,803	2.8
純経常行政コスト	61,213,060	63,957,472	4.5
臨時損失	17,607	23,425	33.0
災害復旧事業費	0	0	0.0
資産除売却損	17,607	10,606	△ 39.8
損失補償等引当金繰入額	0	0	0.0
その他	0	12,819	皆増
臨時利益	4,238	2,038	△ 51.9
資産売却益	4,121	555	△ 86.5
その他	118	1,483	1,156.8
純行政コスト	61,226,428	63,978,860	4.5

(3)純資産変動計算書

科目	平成28年度	平成29年度	
	金額	金額	伸率
前年度末純資産残高	203,148,118	181,579,765	△ 10.6
純行政コスト(△)	△ 61,226,428	△ 63,978,860	4.5
財源	62,888,777	66,172,179	5.2
税収等	43,639,378	46,124,169	5.7
国県等補助金	19,249,399	20,048,010	4.1
本年度差額	1,662,348	2,193,319	31.9
固定資産等の変動(内部変動)			0.0
有形固定資産等の増加			0.0
有形固定資産等の減少			0.0
貸付金・基金等の増加			0.0
貸付金・基金等の減少			0.0
資産評価差額	0	0	0.0
無償所管換等	1,126,973	457,178	△ 59.4
他団体出資等分の増加	0	0	0.0
他団体出資等分の減少	0	0	0.0
比例連結割合変更に伴う差額	0	9,812	皆増
その他	0	△ 9	0.0
本年度純資産変動額	2,789,321	2,660,301	△ 4.6
本年度末純資産残高	205,937,439	184,240,066	△ 10.5

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入

3 連結

(4)資金収支計算書

科目	平成28年度	平成29年度	
	金額	金額	伸率
【業務活動収支】			
業務支出	60,022,358	61,905,173	3.1
業務費用支出	17,735,608	17,424,980	△ 1.8
人件費支出	7,828,908	7,781,938	△ 0.6
物件費等支出	9,032,057	8,755,146	△ 3.1
支払利息支出	534,145	485,658	△ 9.1
その他の支出	340,497	402,238	18.1
移転費用支出	42,286,751	44,480,192	5.2
補助金等支出	32,566,800	34,273,989	5.2
社会保障給付支出	9,596,845	10,133,245	5.6
その他の支出	123,105	72,958	△ 40.7
業務収入	64,171,934	65,995,468	2.8
税金等収入	43,564,114	45,122,893	3.6
国県等補助金収入	17,630,794	17,751,067	0.7
使用料及び手数料収入	2,224,564	2,259,061	1.6
その他の収入	752,463	862,447	14.6
臨時支出	0	8,343	皆増
災害復旧事業費支出	0	0	0.0
その他の支出	0	8,343	皆増
臨時収入	810,382	1,133,828	39.9
業務活動収支	4,959,958	5,215,780	5.2
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,275,097	8,842,022	67.6
公共施設等整備費支出	4,648,948	7,540,579	62.2
基金積立金支出	626,149	1,301,443	107.8
投資及び出資金支出	0	0	0.0
貸付金支出	0	0	0.0
その他の支出	0	0	0.0
投資活動収入	2,223,473	2,577,746	15.9
国県等補助金収入	1,567,903	1,716,069	9.4
基金取崩収入	639,943	734,262	14.7
貸付金元金回収収入	3,072	2,234	△ 27.3
資産売却収入	8,773	44,610	408.5
その他の収入	3,780	80,570	2,031.5
投資活動収支	△ 3,051,624	△ 6,264,276	105.3
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,373,003	3,773,697	11.9
地方債等償還支出	3,373,003	3,773,696	11.9
その他の支出	0	1	皆増
財務活動収入	2,699,960	5,530,114	104.8
地方債等発行収入	2,698,157	5,530,114	105.0
その他の収入	1,803	0	皆減
財務活動収支	△ 673,043	1,756,417	△ 361.0
本年度資金収支額	1,233,487	707,921	△ 42.6
前年度末資金残高	2,370,568	3,604,055	52.0
比例連結割合変更に伴う差額	0	△ 1,294	皆増
本年度末資金残高	3,604,055	4,310,682	19.6
前年度末歳計外現金残高	485,566	501,904	3.4
本年度歳計外現金増減額	16,337	18,958	16.0
本年度末歳計外現金残高	501,904	520,861	3.8
本年度末現金預金残高	4,105,959	4,831,544	17.7

※ 各年度の金額:個々の金額を千円未満四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。
 ※ 各年度の伸率:「対前年度伸率」で、小数点1位未満四捨五入
 ※ H28末の資金と歳計外現金の一部で資金区分けを修正いたしました。



【平成29年度 海老名市の財務4表《統一的な基準による財務書類》】

作成：海老名市財務部企画財政課

電話 046-235-8453

FAX 046-233-9118

E-Mail zaisei@city.ebina.kanagawa.jp